

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K11979

研究課題名（和文）訪問看護師のための採用時社会化支援プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a social support program for newly employed visiting nurses

研究代表者

佐藤 真由美（sato, mayumi）

弘前大学・保健学研究科・准教授

研究者番号：80336429

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、訪問看護師の採用時社会化支援プログラムを開発することである。

地域の中核病院の地域連携室に所属する看護師と訪問看護ステーションで同行訪問を実施している看護師を対象としたインタビュー調査および地域の訪問看護ステーションを対象とした質問紙調査を行った。訪問看護ステーションには利用者の特徴や得意分野ともいえる強みがあること、地域の課題を検討する必要性、病院の機能や地域の特色との関連、外来看護師との連携が重要であることなどが明らかになった。今後は、訪問看護ステーションの特徴にあった内容のプログラムが有用であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

訪問看護ステーションで同行訪問によって実施される教育内容を明確にし、その効果を検証できれば、訪問看護師の採用時の社会化支援プログラムの開発につながると考え、本研究の着想に至った。

本研究の成果は、多職種との連携のあり方や療養者のニーズのとらえ方など訪問看護の特徴の内容やその教育方法が明確になり、地域包括ケアシステムにおける訪問看護の役割に示唆を与える点でも重要と考える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to develop a social support program for newly employed visiting nurses.

In this study, we conducted an interview survey with nurses responsible for community cooperation at local core hospitals and nurses engaged in home visits accompanied by relevant specialists at visiting nurse stations, and then a questionnaire survey targeting community-based visiting nurse stations. The results revealed the characteristics of users and that visiting nurse stations excelled at providing specialized care. They also demonstrated the need for assessing the challenges inherent in each community, relationships between the functions of local hospitals and the characteristics of communities, and coordination with nurses at outpatient departments. These findings suggest that developing programs fitting the demands of visiting nurse stations will be an effective approach in future studies.

研究分野：基礎看護、看護管理

キーワード：訪問看護 社会化

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

高齢化社会を迎え、厚生労働省は地域包括ケアシステムの構築を推進しており、医療・介護の連携の要として訪問看護師の役割が期待されている。しかし、臨床経験があっても採用当初病院での看護と訪問看護で求められる看護の差異に戸惑うことがある<sup>1)</sup>とされ、OJTで同行訪問をして対応している報告はあるが、教育内容や方法は明確でない現状である。新任訪問看護師の教育プログラムを持つ訪問看護ステーションでは、ステーション・病院の相互研修や訪問看護師養成講習会への委託をしており、人工呼吸器ケア、小児や精神看護などの専門技術、管理者研修が多く行われている<sup>2)</sup>。訪問看護の経験のない訪問看護師に対しては在宅看護における対象の文化を理解したケアの重要性と人材育成におけるOJT特に同行訪問の重要性が示唆されている<sup>3)</sup>。同行訪問では、訪問看護技術だけではなく、人間関係の構築、他職種・他機関との連携、療養者のニーズを的確にとらえることを中心に教育が行われている<sup>1)</sup>ことから、訪問看護の特殊性を修得することは同行訪問を通して行われていることが伺える。訪問看護師の独特の業務である単独訪問と24時間携帯電話待機体制が不安や負担となり定着の阻害要因となっており、訪問看護の特殊性を修得するための採用時教育プログラムの開発や職業意識を維持するための支援策が求められている<sup>2)</sup>。同行訪問はOJTで行う社会化支援策と考えられるため、これまでの研究をもとに訪問看護ステーションで同行訪問によって実施される教育内容を明確にし、その効果を検証できれば、訪問看護師の採用時の社会化支援プログラムの開発につながると考え、本研究の着想に至った。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、この研究成果を応用し、訪問看護ステーションにおける看護師の職場適応を促進するために、訪問看護師の採用時社会化支援プログラムを開発することである。

社会化とは、一般的には集団の成員がその集団の価値を内面化していく過程を指している。組織社会化は「組織への新規参加者が組織の規範・価値・文化を習得し、期待されている役割を遂行し、職務遂行上必要な技能を獲得することによって組織に適応すること」であり、このプロセスにおいて職務満足が高まり、離転職を考える可能性が低くなり、長年に安定した業績を上げる基礎が作られていく<sup>4)</sup>。本研究での社会化とは「職場の雰囲気や仕事になじみ、チームの一員として周囲との人間関係を良好に保ち、責任ある適切な行動と安全な看護技術の提供が一通りできること」とし、組織社会化と同義で使用する。

### 3. 研究の方法

#### (1)文献検討および関連する学会や地域の保健医療福祉連携担当者の情報交換会への参加

訪問看護ステーションで同行訪問によって実施される社会化支援策の明確化を目的として、初年度は、訪問看護師の活動の現状や研究テーマに関連した文献検討を行うとともに、関連する学会や地域の保健医療福祉連携担当者が定期的に開催している情報交換会に参加した。

#### (2)地域の保健医療福祉連携担当者を対象とした事例検討会の分析

訪問看護師の採用時社会化支援プログラムの基礎資料とするため、地域の保健医療福祉連携担当者がとらえる療養上の課題について、事例検討の結果を分析した。この会に参加している専門職は、看護師の他、医師、薬剤師、保健師、MSW、PSW、ケアマネージャー、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、支援相談員、病院・施設事務職など多職種であり、お互いの情報共有及びスキルアップ、さらに利用者が安心して円滑に地域での生活に戻れるよう関係諸機関との連携づくりの推進を目的としたものである。

多職種による事例検討会が開催されており、事例検討会の結果を分析し、研究対象者である地域で活動している訪問看護師の現状や研究内容や方法の検討を行った。本研究は事前に、個人が特定されることはなく、得られた全てのデータは研究以外の目的で使用されることはないことについて事前説明を行い、同意を得て行った。

#### (3)地域連携室に所属する看護師へのインタビュー調査

訪問看護師の採用時社会化支援プログラムを開発する基礎資料として、平成29年度は、地域連携室に所属する看護師および訪問看護ステーションで同行訪問を実施している看護師を対象に、インタビュー調査を行った。

インタビュー調査の内容は、「訪問看護が必要と考える患者さんの状況」についてである。インタビュー調査の対象者は、病床規模200~700床程度の地域医療の中核病院の地域連携室に所属する看護師10名程度を計画した。協力を得られた4病院施設の地域連携室に所属する看護師を対象としたインタビュー調査を行った。

調査の依頼は、はじめに対象者が所属する施設の看護管理者に対して研究協力への依頼と対象者の選択を依頼した。対象施設の看護管理者と研究対象者に対して、調査の目的、調査方法、研究への自由意志の尊重、匿名性の保持、プライバシーの保護等倫理的配慮を記載した依頼文書と口頭により十分に説明し、同意を得た。本研究は所属機関の倫理委員会の承認を得て行った。

#### (4)訪問看護ステーションで新任訪問看護師との同行訪問を行っている訪問看護師へのインタビュー調査

訪問看護ステーションで新任訪問看護師との同行訪問によって実施される社会化支援策について調査することを目的としたインタビュー調査を行った。5か所の訪問看護ステーションで同行訪問を実施している看護師を対象に、同行訪問時の社会化支援策についてインタビュー調査を行った。調査の内容は利用者・家族への支援として一緒に自宅等に行った時の対応、病院や施設等の利用者宅以外での対応、訪問看護事業所等組織内での対応、訪問看護の経験のない新任訪問看護師が訪問看護の場に適應するための工夫である。

調査の依頼は、はじめに対象者が所属する施設の看護管理者に対して研究協力への依頼と対象者の選択を依頼した。対象施設の看護管理者と研究対象者に対して、調査の目的、調査方法、研究への自由意志の尊重、匿名性の保持、プライバシーの保護等倫理的配慮を記載した依頼文書と口頭により十分に説明し、同意を得た。本研究は所属機関の倫理委員会の承認を得て行った。

#### (5)地域の訪問看護ステーションへの質問紙調査

地域の訪問看護ステーションでの同行訪問で行われている社会化支援策を把握する目的で、北東北の約150か所の新任訪問看護師と新任看護師とともに同行訪問を行っている看護師を対象にして質問紙調査を行った。

調査内容は、指導者用質問紙では、属性、訪問看護利用者の保険区分、訪問看護の内容、日ごとの連携状況、新任訪問看護師の採用時の教育内容、同行訪問の内容、対象者の特徴、新任訪問看護師用質問紙では、属性、採用時の教育内容、同行訪問で学んだこと、訪問看護の場での困難についてなどである。

質問紙調査の協力依頼にあたっては、対象施設の管理者と研究対象者に対して、調査の目的、調査方法、研究への自由意志の尊重、匿名性の保持、プライバシーの保護等倫理的配慮を記載した依頼文書により十分に説明した。管理者には対象者への配布のみを依頼した。調査は無記名であり、調査票の回収をもって同意を得たものとした。

### 4. 研究成果

#### (1)地域の保健医療福祉連携担当者がとらえる療養上の課題 - 事例検討会分析結果から -

本研究の目的は、多職種の機能的ネットワーク構築の基礎的資料を得るために、連携担当者の事例検討会の結果を分析し、効果的な課題解決に繋げる方法を明らかにすることである。

対象とした専門職は、事例検討会に参加した医師、薬剤師、保健師、看護師、MSW、PSW、ケアマネージャー、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、支援相談員、生活相談員、病院・施設事務職など185名である。事例検討のグループ編成は、施設や職種が別々になるように1グループ7~8名とした。事例は3事例であり、年齢・性別、主訴（本人の意思）の他、日常生活自立度や介護度など本人の状況、病歴、身体状況、精神状況、家族状況、経済状況、生活状況、その他、の項目で情報を提示した。グループワークは、各グループ1事例について、「療養を行っていくにあたっての課題や問題点、障害となっていること」を赤字で書き出してもらった。分析方法は、赤字を1内容として抽出してコードとし、類似性のあるものをサブカテゴリーとしてさらにカテゴリー化した。検討過程を複数の研究者で行い、妥当性を高めた。

得られたカテゴリーは、課題と課題の解決方法の2つに大別された。課題として、【キーパーソンの不在】、【本人と家族の意向の食い違い】、【家族・周囲からの支援が不明】などがあげられていた。課題の解決方法は【地域資源を活用した支援の方法】、【必要な支援の目的】、【訪問医療・看護】、【24時間対応可能な在宅サービス】などであった。

多くの専門職で検討しても【キーパーソンの不在】や【本人と家族の意向の食い違い】、【家族や周囲の支援が不明】な場合には、具体的な支援方法や内容についての意思決定をする際に葛藤が生じるため、課題として認識されるものと考えた。情報収集の項目に「主訴」として本人の意思があることから、日頃から本人や家族の意思を大切にしておき、それについては職種に関わらず共通認識をしているものと考えられた。有効な多職種連携のネットワーク構築のためには、地域の現実的な課題が反映されているかの検証とともに、連携担当者のこうした葛藤に対するチームアプローチの必要性が示唆された。一方、課題を検討する過程で課題の解決方法が抽出された理由は、連携担当者が自分たちの専門性に基いた役割や他の職種の仕事を尊重しながら、必要な支援の方法や目的を確認したためと推察された。

#### (2) 地域連携室に勤務する看護師が訪問看護に求めるもの

本研究は、訪問看護師の採用時社会化支援プログラムを開発する基礎資料とするために、病院地域連携室が求める訪問看護師のあり方を明らかにすることを目的に、地域連携室の看護師にインタビュー調査を行った。本研究での社会化とは「職場の雰囲気や仕事になじみ、チームの一員として周囲との人間関係を良好に保ち、責任ある適切な行動と安全な看護技術の提供が一通りできること」とし、組織社会化と同義で使用する。

訪問看護が必要と考える患者の状況や訪問看護師との連携について、半構成的インタビュー調査を行った。対象は、病床規模200~700床程度の地域連携室に所属する看護師とした。分析方法は、訪問看護が必要と考える患者の状況や訪問看護師との連携を通して訪問看護に求めるものについて表しているものを1内容とし抽出してコードとし類似性のあるものをカテゴリー化した。質的分析は複数の研究者で行い妥当性を高めた。対象者には、研究概要、倫理的配慮について文書と口頭により、十分に説明し同意を得た。本研究は所属機関の倫理委員会の承認を得

て行った。

5 施設の地域連携室に勤務する看護師 6 名からのデータを得た。〈〉はカテゴリー名を示す。地域連携室の看護師が訪問看護に求めることは、〈在宅に関する社会資源が少ない地域での医療につなげる役割〉〈医療処置が継続する場合の対応〉〈患者や家族だけではセルフケアが難しい場合の対応〉〈患者や家族に安心感を与える〉〈家族への支援〉〈入院中の療養生活に関する情報の共有〉〈療養者を含めた療養生活を支える院内外の担当者との顔を合わせる機会への参加〉〈在宅での療養生活を継続するための病院の資源を活用した看護に関する相互教育支援〉〈病院への訪問看護師の行った看護のフィードバック〉〈医療処置の場を共有して確認する〉〈訪問看護サービスの提供窓口としての相談に対する対応〉の 11 カテゴリーを得た。

地域連携室に所属する看護師は、〈患者や家族だけではセルフケアが難しい場合の対応〉が必要であると考えていることから、在宅療養が継続可能かについての看護師の臨床判断を反映した患者の存在が背景にあると考えられた。〈在宅に関する社会資源が少ない地域での医療につなげる役割〉を果たすため、〈医療処置が継続する場合の対応〉を在宅でも継続できるためには、〈医療処置の場を共有して確認する〉ことを求めており、実際の場面を共有することで看護の臨床判断や文章化では十分に伝わらないことを補っていると考えられた。地域連携室では訪問看護師に〈療養者を含めた療養生活を支える院内外の担当者との顔を合わせる機会への参加〉を求めており、対面することを重要視していた。また、〈訪問看護サービスの提供窓口としての相談に対する対応〉を求めており、自施設のみならず、近隣の訪問看護事業所とのネットワークを構築することから得られる総合的な判断及び相談対応を求めており、地域連携室との密な情報交換が重要であることが示唆された。

### (3) 訪問看護ステーションで新任訪問看護師との同行訪問によって実施される社会化支援策

地域の訪問看護ステーションで新任訪問看護師との同行訪問によって実施される社会化支援策の現状について調査することを目的としたインタビュー調査を行った。5 か所の訪問看護ステーションで同行訪問を実施している看護師を対象に、同行訪問時の社会化支援策についてインタビュー調査を行った。調査の内容は 利用者・家族への支援として一緒に自宅等に行った時の対応、病院や施設等の利用者宅以外での対応、訪問看護事業所等組織内での対応、訪問看護の経験のない新任訪問看護師が訪問看護の場に適應するための工夫である。分析の結果、家族との接し方や在宅での看護処置の方法など利用者の視点を重視した方法が重要であると認識されていることが示唆された。

また、地域の訪問看護ステーションでの同行訪問で行われている社会化支援策を把握する目的で、北東北の約 150 か所の新任訪問看護師と新任看護師とともに同行訪問を行っている看護師を対象にして質問紙調査を行った。回答は、新任訪問看護師 14 名、新任看護師とともに同行訪問を行っている看護師 28 名からの返送を得た。質問紙調査の結果は、今後分析予定である。

#### 【引用文献】

- 1) 日本看護協会編：平成 23 年度版看護白書，日本看護協会出版会，128-136，2011.
- 2) 日本訪問看護振興財団(2008)：平成 20 年度 新卒看護師等の訪問看護ステーション受け入れおよび定着化に関する調査研究事業報告書
- 3) 中村順子(2009)：訪問看護ステーション管理者による新人訪問看護師への関わり 安心して訪問を任せられるようになるまで，日本看護管理学会誌，13(1)，5-13
- 4) 高橋弘司(2002)：組織社会化，宗方比佐子，渡辺直登編，キャリア発達の心理学，31-33，川島書店，東京．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤真由美
2. 発表標題 地域連携室に勤務する看護師が訪問看護に求めるもの
3. 学会等名 第57回日本医療・病院管理学会学術総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤真由美
2. 発表標題 地域の保健医療福祉連携担当者がとらえる療養上の課題 - 事例検討会分析結果から -
3. 学会等名 第9回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	北嶋 結  (Kitajima Yu)		
研究協力者	丹藤 雄介  (Tando Yusuke)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	真里谷 靖  (Mariya Yasushi)		
研究協力者	鄭 佳紅  (Tei Keiko)		
研究協力者	村上 眞須美  (Murakami Masumi)		
研究協力者	上泉 和子  (Kamiizumi Kazuko)		